



後方支援と災害に対する備え（住田町）

住田町長 た だ きんいち
多田 欣一

1. 被災状況と震災からの復興状況全般

本町では、津波の被害はなかったものの、家屋の壁のひび割れ、瓦の落下、道路の亀裂などの被害があった。そして、役場庁舎も地震により、危険な状況となったため、災害対策本部を役場の外に設置せざるを得ない状況となった。

震災からの復興状況全般では、沿岸地域の被災した方々を受け入れるため、木造応急仮設住宅の建設を早急に行った。また、震災当日の夜からは、町の給水車による飲料水供給を始め、12 日からは避難所に対する物資の提供や炊き出しを開始するとともに、消防や警察、自衛隊、支援団体等の受け入れを行った。

2. 復興の取組の中で、防災・まちづくりが進んだ事例、また、このうち震災前からの取組が効果を発揮したもの

（防災の拠点と復興支援団体）

防災の観点については、この度の大震災で危険な状況となった役場庁舎を新築し、防災の拠点としての機能を果たす施設としても生まれ変わった。また、住田町地域防災計画の見直しを行い、住民の安全な避難の確保や被災者保護対策の改善などを重要視した。他市町村との関わりでは「災害時における相互応援に関する協定」を愛知県幸田町と山梨県丹波山村との間でそれぞれ結んだ。

まちづくりについては、外部のNPO団体が仮設住宅のコミュニティのコーディネートをおこなっている。現在では、仮設住宅のみならず地域の活動と一緒に参加するなど、仮設住宅と地域が一体となった取り組みが行われ、本町の町づくりにも大いにご活躍をいただいている。

震災前からの取り組みについては、以前より、木造応急仮設住宅の構想を検討しており、町内の業者と協力して話を進めていたこともあって、今回の大震災が起こった際も、早急に着工できた点があげられる。また、震災が発生した際、町民の安否確認が3時間で終了した。これは、震災前から住民同士とコミュニケーションをとっていたことや、ご近所同士の扶助意識が強いために、短時間で終了したのである。

3. 震災前からの防災に関する取組が十分ではなかったと感じている事例、またこれを踏まえて改善した点又は今後改善が必要と考えている点

震災前の防災に関する取組が十分でなかったと感じている点は4つある。一つ目は災害防災協定に関してである。震災前は周辺市町村との連携はとれていたものの、遠隔地との災害に関する連携が図られていなかった。震災後は愛知県幸田町と山梨県丹波山村と協定を結び、災害が発生した際にお互いで協力する体制を構築した。

二つ目は、先ほども挙げたが、役場施設の老朽化である。危険性があり、災害対策本部を外に設置せざるを得なかった。また、防災無線等も老朽化が進んでいたことへの認識の欠落で「災害時も必ず機能してくれる」との思い込みがあった。震災後は役場や防災無線等の施設等を新しくし、災害への対策を行った。

三つ目は防災教育についてである。特に、小学生の時から防災教育が十分でなかった。町長震災講話などを通じて、ライフライン途絶時にどうやって生活していくかを伝えている。

四つ目は、全町ラジオ難聴地域にあることだ。停電時も情報を得る手段としての難聴解消が課題である。

4. 次の災害に備えた提言・メッセージ

災害はいつでもどこでも起こりうる可能性があるということを、それぞれが意識することが大切である。「自分の町では津波も来ない、地震の被害も少ないから大丈夫」と思うのではなく、周辺、遠隔地であった場合の間接的被害が起こるということを想定して対策や意識をもつことが必要である。